

【新聞発表】

日本平和大会・国際シンポジウムについて

日本平和大会・国際シンポジウムが「米軍基地強化ノー、基地のない平和なアジアと世界を」をテーマに、2006年12月7、8日の両日、岩国市で開かれた。パネリストとして、T J・ジョンソン氏（米ワシントン州オリンピア市議会議員）、デブトラリン・キナタ氏（グアム、「チャモロ・ネイション」）、カン・ジョング氏（韓国「平和と統一を開く人々」）、新原昭治氏（国際問題研究者）が参加し、川田忠明（日本平和委員会）がコーディネーターをつとめた。また、在日米軍基地の再編強化に反対するたたかいの焦点となっている岩国、横須賀、沖縄の代表から、運動の現状と展望について特別報告がおこなわれ、活発な討論がおこなわれた。

シンポジウムでは、先制攻撃戦略の足場となっている米軍基地が、住民のよりよい暮らしと福祉、環境への願いとも相容れないものであることがあらためて明らかとなった。それゆえ、基地強化に反対し、その撤去をもとめるたたかいが、思想・信条の違いをこえてそれぞれの地域で粘り強くくりひろげられている。住民ぐるみ、自治体ぐるみでこのたたかいをゆるぎなく発展させることこそ、勝利をかちとる保証である。各国のこうしたたたかいの交流と連帯は、外国軍事基地に反対する国際的な運動の発展にとっても重要な意義があることがあきらかになった。反戦平和、核兵器廃絶、憲法9条擁護、持続可能な社会をめざす運動のひろがり、米軍基地に反対するたたかいを支える力であることも指摘された。

シンポジウム2日目の12月8日は、日本軍国主義による太平洋戦争開戦65周年にあたった。アジアと世界の連帯にとっても、歴史の真実を学び、受け継ぐことの重要性が一致して指摘された。

T J・ジョンソン氏は、オリンピア市の原子力潜水艦の寄港拒否や非核条例制定、イラク戦争への民間港利用への抗議などの活動を紹介しながら、環境保護、地域経済発展など、住民の利益にこたえる自治体の役割からして、平和擁護はその本来の課題であると強調した。反戦平和、核兵器廃絶の市民運動の先頭にたつ彼の活動は、参加者に感銘をあたえた。中間選挙の結果にふれながら、米政権の政策を変える力は、世論と草の根

の運動の発展であることを強調した。

デプトラリン・キナタ氏は、負担軽減という口実で画策されている、在沖縄海兵隊の一部をグアムに移転する計画に反対を表明し、移転費用に日本国民の税金が使われようとしていることを強く批判した。とりわけ、沖縄で重大犯罪をおかしてきた海兵隊の移駐とそれにとまなう軍備拡張の影響に大きな懸念を表明した。また、アメリカの植民地支配のもとでの軍事演習や米国の核実験にとまなう汚染など、住民生活への深刻な被害を告発した。

カン・ジョング氏は、米軍再編のもとで、在韓米軍は、アジア太平洋の地域に軍事介入する軍隊へと変質させられつつあると指摘し、ピョンテク基地の拡張強化は、この戦略の中心をなすものだと述べた。ピョンテクでは、土地を奪われる農民が先頭に立ち、多様な市民運動がこれを支援して、たたかいがくりひろげられている。基地拡張を許さない堅い信念と展望をもってたたかい続けることを表明し、日本の運動との連帯を訴えた。

新原昭治氏は、横須賀、岩国、座間、沖縄など、この1年間の運動の発展を紹介しながら、これらが、憲法第9条をまもる運動と強いつながりをもって発展していることを強調した。米軍基地と日米軍事同盟の強化は、アメリカの世界戦略の中心であり、米政権は、日本での批判のひろがりをおそれていると指摘し、世論と運動の役割を強調した。アジアの平和の流れにふれながら、在外米軍事基地に反対する国際的な連帯の発展を訴えた。

シンポジウムは、米戦略の危険性を指摘しつつも、アメリカが軍事力で世界を思いのままにすることはできないことを浮き彫りにした。アジアでも世界でも紛争の平和的・外交的解決をもとめる流れは発展しており、米軍基地に反対するたたかいが、この方向とあいまってすすむならば、外国軍事基地のない平和な世界とアジアへの展望がきりひらかれる。

日本平和委員会実行委員会